

出雲市財務書類

(総務省方式改訂モデルによる財政状況の説明)

—平成 26 年度決算—

平成 28 年 3 月

出雲市財政部財政課

1. 「財務書類4表」作成の経緯

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。現行の地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、市が整備した資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。このようなことから、総務省では発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が検討され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成モデルが示されました。

出雲市では、平成20年度より平成18年5月の総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル(個別の資産評価額等を積み上げ算定)」と「総務省方式改訂モデル(決算統計数値等を基にして資産評価額等を算定)」財務書類モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて普通会計、市全体のほか公社、第三セクターなどを含めた連結の財務書類4表を作成しております。これらの財務書類を作成することにより、出雲市が所有する資産と債務の実態が把握できるようになり、民間企業に近い形で財政状況を公表できるようになりました。

平成19年10月17日に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」に詳細が示されています。

平成20年度以降、他市でも財務書類が公表されており、平成25年度決算普通会計分について一部比較・分析を行っています。

2. 財務書類4表とは

前述のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書から構成されます。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、左側(借方)に資産、右側(貸方)に負債及び資本(純資産)を表したものです。貸借対照表は、年度末(出納整理期間中の増減を含む)時点で市の資産がどの程度形成され、その財源として負債(将来世代による負担)や純資産(これまでの世代による負担)がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した1年間の費用(行政コスト)とそれに充てられる収入の状況を表したもので、民間企業における損益計算書にあたるものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的として財政運営するものではないため、行政コスト計算書は損益計算ではなく発生主義によるコスト(行政コスト)を把握することが主要な目的となります。

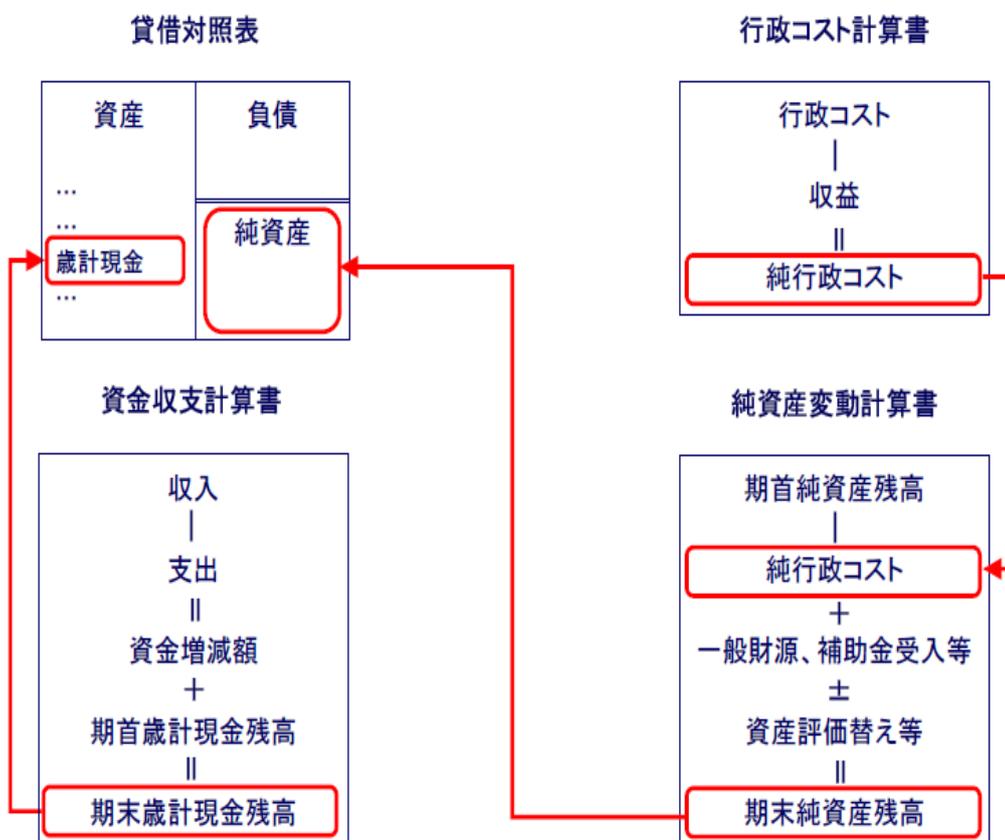
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示したものです。純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示したもので、民間企業におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源と資金用途を把握することができます。

3. 財務書類4表相関図



4. 貸借対照表の作成意義

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- (1) 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- (2) 資産の形成と税金など(一般財源、国・県からの補助金等)の投入の関係を明らかにできる。
- (3) これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- (4) 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ① 借金(地方債)償還のための資金
 - ② 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ③ 職員の退職手当支給のための資金

【貸借対照表の構成】

資 産	負 債
<p>これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源</p> <p>【例】 道路・学校などの「使用する資産」 未利用市有地など「売れる土地」 貸付金・基金など</p>	<p>将来世代の負担</p> <p>【例】市債、職員退職手当、債務負担など</p>
	純 資 産
	<p>これまでの世代の負担</p> <p>【例】国県補助金・収納した市税など</p>

5. 総務省方式改訂モデルの特徴(主要な会計方針)

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 有形固定資産の計上方法と台帳整備状況

- ① 昭和44年以降の建設事業については決算統計のデータを基に算定した金額をもって計上しています。昭和43年以前建設の主な施設は現在価格(再取得価格)で計上することとなっています。取得原価を基礎として算定する方法は、普通建設事業費の累計額に減価償却を実施した後の金額で評価を行っています。
- ② 有形固定資産については台帳整備を行い、順次整理していくこととしています。
- ③ 耐用年数については下表のとおりです。後で示す連結分等も同様の扱いです。

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

(3) 売却可能資産の範囲と評価の方法

- ① 売却可能資産の範囲は、現に公用又は公共用に供されていない資産で、現に売却が可能と判断されるものを計上しています。(第三者に貸付しているものは除く)
- ② 売却可能資産の評価は、次に掲げる方法によります。
 - ア) 普通財産のうち活用の図られていない土地及び用途廃止された行政財産については、原則として固定資産税路線価又は標準地価を0.7で割戻した金額としています。ただし、近傍類似地取引事例がある場合で、当該事例価格との差が著しいときは、別に時価評価を行って判断することとしています。
 - イ) 住宅地等の売却用の土地についても、固定資産税路線価又は標準地価を0.7で割戻した金額としています。

(4) 債権の回収不能見込額の計上方法

- ① 貸付金に係る回収不能見込額
基本的に同種の債権ごとに債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷貸付金残高」の平均値により回収不能見込額を算定しています。
- ② 長期延滞債権に係る回収不能見込額
基本的に債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の平均値により回収不能見込額を算定しています。
- ③ 未収金に係る回収不能見込額
基本的に未収金に係る回収不能見込額の算定は、債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の平均値により回収不能額を算定しています。

(5) 引当金の計上方法

- ① 退職手当引当金は、平成26年度末に特別職を含む全職員(平成25年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。(ただし、翌年度支払予定退職手当は退手組合に加入している場合は計上されません。)
- ② 賞与手当引当金は、平成27年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成26年度中の労務提供に対して支払われるものを計上しています。
- ③ 投資損失引当金は、出資金等の実質価値が30%以上下落した場合に、価値下落分相当額を計上しています。

A 普通会計分

A-1 貸借対照表

貸借対照表（普通会計）

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借		方	貸		方	
[資産の部]			[負債の部]			
1	公共資産		1	固定負債		
(1)	有形固定資産	有形固定資産に占める比率	(1)	地方債	106,550,037	
①	生活インフラ・国土保全	200,738,555	53.3%	(2)	長期未払金	
②	教育	87,230,599	23.2%	①	物件の購入等	0
③	福祉	5,047,207	1.3%	②	債務保証又は損失補償	0
④	環境衛生	14,061,189	3.7%	③	その他	0
⑤	産業振興	31,483,032	8.4%	長期未払金計	0	
⑥	消防	4,566,812	1.2%	(3)	退職手当引当金	11,953,881
⑦	総務	33,494,244	8.9%	(4)	損失補償等引当金	0
	有形固定資産計	376,621,638		固定負債合計	118,503,918	
(2)	売却可能資産	1,611,786		2	流動負債	
	公共資産合計	378,233,424		(1)	翌年度償還予定地方債	12,328,941
2	投資等			(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金	0
①	投資及び出資金	3,199,382		(4)	翌年度支払予定退職手当	0
②	投資損失引当金	△ 114,244		(5)	賞与引当金	584,650
	投資及び出資金計	3,085,138		流動負債合計	12,913,591	
(2)	貸付金	1,494,511		負債合計	131,417,509	
(3)	基金等			[純資産の部]		
①	退職手当目的基金	0		1	公共資産等整備国県補助金等	63,821,142
②	その他特定目的基金	4,554,765		2	公共資産等整備一般財源等	247,961,805
③	土地開発基金	1,900,000		3	その他一般財源等	△ 45,582,693
④	その他定額運用基金	0		4	資産評価差額	1,397,903
⑤	退職手当組合積立金	2,529,883		純資産合計	267,598,157	
	基金等計	8,984,648				
(4)	長期延滞債権	479,620				
(5)	回収不能見込額	△ 144,775				
	投資等合計	13,899,142				
3	流動資産					
(1)	現金預金					
①	財政調整基金	3,859,452				
②	減債基金	1,123,276				
③	歳計現金	1,714,647				
	現金預金計	6,697,375				
(2)	未収金					
①	地方税	169,775				
②	その他	16,086				
③	回収不能見込額	△ 136				
	未収金計	185,725				
	流動資産合計	6,883,100				
資	産	合	計	399,015,666		
				負債・純資産合計	399,015,666	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	16,466,103 千円
	②教育	811,127 千円
	③福祉	4,507,701 千円
	④環境衛生	2,264,980 千円
	⑤産業振興	12,343,791 千円
	⑥消防	326,156 千円
	⑦総務	4,169,112 千円
	計	40,888,970 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	8,378,927 千円
	②地方債	10,554,887 千円
	③一般財源等	21,955,156 千円
	計	40,888,970 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	317,631 千円
	②債務保証又は損失補償	3,492,639 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	6,040,379 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち80,042,436千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	200,346,726 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	118,878,978 千円	118,878,978 千円	
債務負担行為支出予定額	1,721,359 千円	0 千円	1,721,359 千円
公営事業地方債負担見込額	69,966,947 千円		69,966,947 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	340,119 千円		340,119 千円
退職手当負担見込額	9,423,998 千円	9,423,998 千円	
第三セクター等債務負担見込額	15,325 千円	0 千円	15,325 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	129,689,260 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,219,695 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,838,903 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	117,630,662 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	70,657,466 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は106,722,190千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は267,396,062千円です。

1. 用語の解説

(1) 公共資産

昭和44年以降の建設事業については決算統計のデータを基に算定した金額をもって計上しています。昭和43年以前建設の主な施設は現在価格(再取得価格)で計上することとなっています。取得原価を基礎として算定する方法は、普通建設事業費の累計額に減価償却を実施した後の金額で評価を行っています。

(2) 売却可能資産

公共の用に使用されていない資産のうち、売却が可能な資産を計上しています。

(3) 投資及び出資金

保有有価証券、第3セクター等へ出資している出資金などを計上しています。

(4) 基金

財政調整基金と減債基金を除く流動性の低い基金残高を計上しています。

(5) 退職手当組合積立金

退職手当組合が保有する出雲市分の資金を計上しています。

- (6) 財政調整基金
年度間の調整を図り、財政運営を行うための流動性の高い基金残高を計上しています。
- (7) 減債基金
主に起債償還の財源として年度間の調整を図り、財政運営を行うための流動性の高い基金残高を計上しています。
- (8) 歳計現金
平成 26 年度決算時の歳入歳出差額を計上しています。
- (9) 固定負債
返済期限が 1 年を超える債務残高を計上しています。
- (10) 地方債
地方債残高のうち翌年度償還予定地方債額を除いた金額を計上しています。
- (11) 退職手当引当金
平成 26 年度末に特別職を含む全職員(平成 26 年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。
- (12) 賞与引当金
平成 27 年度 6 月賞与支給額の 4/6(平成 26 年度中の労務提供に対して支払われるもの)を計上しています。
- (13) 純資産
資産から負債を差し引いた差額を計上しています。
- (14) 公共資産等整備国県補助金等
資産形成に充てられた国県支出金を計上しています。
- (15) 公共資産等整備一般財源等
資産形成に充てられた一般財源を計上しています。
- (16) その他一般財源等
純資産合計から、公共資産等整備国県補助金等・一般財源等及び資産評価差額を除いた額を計上しています。
- (17) 資産評価差額
昭和 43 年度以前に取得した資産の再取得価格などを計上しています。

2. 「その他一般財源等」の赤字

負債に見合う資産が計上されていないと、「その他一般財源等」は赤字になる場合があります。「その他一般財源等」が赤字であることは、民間企業における債務超過又は累積損失の状況を表すものではありません。原因としては赤字債(臨財債、減税補てん債など)を発行し、その残高が負債に計上されている場合や、他団体が実施する事業の財源として建設債を発行し、その残高が負債に計上されている場合などが想定されます。

〔用語の解説〕

(1) 人件費

給与等から退職手当組合負担金、賞与引当金を除いた金額を計上しています。

(2) 退職手当引当金繰入等

当該年度に引当金として新たに繰り入れた金額を計上しています。

(3) 賞与引当金繰入額

次年度に支払うことを予定している期末・勤勉手当のうち当該年度中の労務提供に対して支払われる額を計上しています。

(4) 物件費

光熱水費、委託料、消耗品購入費などを計上しています。

(5) 減価償却費

固定資産の経年劣化に伴う価値の減少額を計上しています。

(6) 社会保障給付

生活保護費、子ども手当、児童扶養手当等の扶助費を計上しています。

(7) 補助金等

各種団体に対する補助金を計上しています。

(8) 他会計等への支出額

特別会計に対する支出金(繰出金)を計上しています。

(9) 回収不能見込計上額

未収金のうち将来回収不能となるリスクが高いものを計上しています。

A-3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	266,096,688	64,945,959	246,132,280	△ 46,421,313	1,439,762
純経常行政コスト	△ 64,033,704			△ 64,033,704	
一般財源					
地方税	21,165,528			21,165,528	
地方交付税	24,029,041			24,029,041	
その他行政コスト充当財源	5,507,931			5,507,931	
補助金等受入	15,064,617	1,391,927		13,672,690	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 108,398			△ 108,398	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 10,467			△ 10,467	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,780,209	△ 2,780,209	
公共資産処分による財源増		0	△ 495,955	424,735	71,220
貸付金・出資金等への財源投入			1,119,530	△ 1,119,530	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,499,204	1,499,204	
減価償却による財源増		△ 2,516,744	△ 10,346,579	12,863,323	
地方債償還等に伴う財源振替			10,271,524	△ 10,271,524	
資産評価替えによる変動額	△ 113,079				△ 113,079
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	267,598,157	63,821,142	247,961,805	△ 45,582,693	1,397,903

〔用語の解説〕

(1) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における純経常行政コストです。

(2) その他行政コスト充当財源

地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金などです。

(3) 科目振替

純資産を構成する科目相互間での資金変動を表したものです。

A-4 資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,933,663
物件費	9,935,833
社会保障給付	15,402,920
補助金等	4,218,039
支払利息	1,597,871
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,512,258
その他支出	584,274
支 出 合 計	49,184,858
地方税	21,134,699
地方交付税	24,029,041
国県補助金等	13,055,912
使用料・手数料	1,598,726
分担金・負担金・寄附金	1,321,229
諸収入	834,018
地方債発行額	3,599,700
基金取崩額	206,134
その他収入	3,382,994
収 入 合 計	69,162,453
経常的収支額	19,977,595

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,161,416
公共資産整備補助金等支出	1,817,478
他会計等への建設費充当財源繰出支出	269,566
支 出 合 計	8,248,460
国県補助金等	2,008,705
地方債発行額	2,659,700
基金取崩額	54,990
その他収入	115,508
収 入 合 計	4,838,903
公共資産整備収支額	△ 3,409,557

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	822,293
基金積立額	917,873
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,354,988
地方債償還額	13,606,071
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	18,701,225
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,079,281
基金取崩額	0
地方債発行額	192,600
公共資産等売却収入	424,735
その他収入	780,590
収 入 合 計	2,477,206
投資・財務的収支額	△ 16,224,019

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	344,019
期首歳計現金残高	1,370,628
期末歳計現金残高	1,714,647

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は6,200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,514千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		76,478,562	千円
地方債発行額	△	6,452,000	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	76,134,543	
地方債元利償還額		15,200,428	
財政調整基金等積立額		544,094	
基礎的財政収支		9,636,541	千円

〔用語の解説〕

(1) 経常的収支

人件費や物件費の支出と税金や国庫支出金などの収入との収支です。日常の行政活動によるものです。

(2) 公共資産整備収支

道路や学校、公園など公共資産の整備に関する支出とその財源となる補助金・起債との収支です。

(3) 投資・財務的収支

出資、基金の積立、地方債の元金償還などの支出とその財源となる補助金などの収支です。

(4) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

地方債元利償還額と財政調整・減債基金積立を除いた歳出と、地方債発行収入と財政調整・減債基金の取り崩し額を除いた歳入のバランスをみるものです。

A-5 分析指標について(普通会計)

財務書類から算定される指標や、住民1人あたりに換算した金額により、自団体の特徴をとらえたり、人口等規模の異なる他団体との比較を行うことができます。主要な財務書類を分析するための指標については、次のとおりです。

指標名	H25決算 算定結果	H26決算 算定結果	平均的な値	指標の意味	算定方法
歳入対資産比率	5.3 年	5.1 年	3.0～7.0年	これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産の形成度合いを測ります。	資産合計÷歳入総額
資産老朽化比率	47.8 %	49.8 %	35～50%	耐用年数に対して、全体としてどの程度資産の償却が進んでいるかを示します。比率が高いほど、償却が進んでいる可能性が高いといえます。	減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地+減価償却累計額)×100
現役世代負担比率	69.0 %	70.7 %	50～90%	社会資本等の形成に係る、将来世代の負担の比重を示します。高いほど健全であると言えます。	純資産総額÷公共資産合計×100
将来世代負担比率	32.7 %	31.4 %	15～40%	比率が低いほど次世代の負担が少ないことを表しています。	(地方債残高+翌年度償還予定地方債)÷公共資産合計×100
行政コスト対公共資産比率	17.0 %	17.8 %	10～30%	どれだけ資産でどれだけ行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を示します。	経常行政コスト÷公共資産合計×100
行政コスト対税収等比率	83.0 %	82.9 %	90～110%	税金などの一般財源等が、資産形成を伴わない純経常行政コストにどの程度費やされたかを示します。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いこと、また100%を越えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示します。	純経常行政コスト÷(一般財源+補助金等受入+減価償却による財源増)×100
純資産比率	65.5 %	67.1 %	-	現在保有する資産に対し、既に負担済みである額の割合を示します。高いほど健全であると言えます。	純資産総額÷資産総額×100
受益者負担比率	5.2 %	5.0 %	2～8%	行政コストに対する受益者負担の割合を示します。	経常収益÷経常行政コスト×100
住民一人当たり資産	2,327 千円	2,286 千円	1,000～3,000千円	-	資産合計÷住民基本台帳人口
住民一人当たり負債	802 千円	753 千円	300～1,000千円	-	負債合計÷住民基本台帳人口
住民一人当たり純行政コスト	356 千円	367 千円	200～500千円	-	純行政コスト÷住民基本台帳人口

* 年度末人口は174,538人 (平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口)

* 分析指標及び平均的な値は、「新地方会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)による

A-6 参考資料

1. 平成25年度普通会計分 県内各市等の有形固定資産額の状況

平成25年度決算分 有形固定資産の状況

(単位:百万円)

区分	出雲市	松江市	浜田市	益田市	大田市	安来市	江津市	雲南市	8市平均
生活インフラ・国土保全	203,205	166,623	66,635	48,798	43,468	38,347	31,980	73,137	84,024
教育	87,828	104,531	37,057	15,448	25,649	24,867	11,507	29,963	42,106
福祉	5,333	13,624	3,963	4,156	2,363	5,991	1,599	7,206	5,529
環境衛生	15,231	27,191	3,705	3,173	6,133	3,187	1,689	28,518	11,103
産業振興	32,777	39,550	21,936	10,846	11,753	6,316	4,092	33,544	20,102
消防	4,510	5,368	3,160	373	1,849	1,788	465	2,014	2,441
総務	34,835	25,876	17,392	7,087	7,340	8,826	5,591	11,725	14,834
合計	383,719	382,763	153,848	89,881	98,555	89,322	56,923	186,107	180,139

住民一人当たり有形固定資産の状況

(単位:千円)

区分	出雲市	松江市	浜田市	益田市	大田市	安来市	江津市	雲南市	8市平均
H25年度末住民基本台帳人口(人)	174,505	204,442	57,778	49,515	37,254	41,026	25,091	41,333	78,868
生活インフラ・国土保全	1,164	815	1,153	986	1,167	935	1,275	1,769	1,158
教育	503	511	641	312	688	606	459	725	556
福祉	31	67	69	84	63	146	64	174	87
環境衛生	87	133	64	64	165	78	67	690	169
産業振興	188	193	380	219	315	154	163	812	303
消防	26	26	55	8	50	44	19	49	35
総務	200	127	301	143	197	215	223	284	211
合計	2,199	1,872	2,663	1,816	2,645	2,178	2,270	4,503	2,519

* 数値は各市公表資料より転載

- (1) 出雲市の生活インフラ・国土保全分が他市に比し数値が大きいのは、道路整備事業、区画整理事業及び街路事業の事業量が大きかったためであると考えられます。
- (2) 出雲市の福祉分が他市に比し数値が小さいのは、市直営の保育園・介護保険施設等の社会福祉施設が少なく、民間の施設が多いためであると考えられます。
- (3) 出雲市の総務分が他市に比し数値が大きいのは、庁舎(新庁舎)が比較的新しく、減価償却が進んでいないためであると考えられます。

2. 平成25年度普通会計分 県内各市等の財務書類分析指標

指標名	H25決算 出雲市	H25決算 松江市	H25決算 浜田市	H25決算 益田市
歳入対資産比率	5.3 年	4.2 年	4.3 年	3.5 年
資産老朽化比率	47.8 %	46.7 %	52.6 %	- %
現役世代負担比率	69.0 %	70.0 %	73.7 %	61.2 %
将来世代負担比率	32.7 %	31.7 %	34.4 %	41.0 %
受益者負担比率	5.2 %	5.0 %	4.3 %	4.4 %
住民一人当たり資産	2,327 千円	2,046 千円	2,990 千円	1,975 千円
住民一人当たり負債	802 千円	723 千円	1,026 千円	862 千円
住民一人当たり純行政コスト	356 千円	404 千円	499 千円	463 千円

指標名	H25決算 大田市	H25決算 安来市	H25決算 江津市	H25決算 雲南市
歳入対資産比率	4.4 年	3.8 年	3.9 年	- 年
資産老朽化比率	52.7 %	50.5 %	50.0 %	- %
現役世代負担比率	75.5 %	- %	67.6 %	78.0 %
将来世代負担比率	33.3 %	21.9 %	38.4 %	30.0 %
受益者負担比率	3.1 %	4.3 %	3.8 %	3.1 %
住民一人当たり資産	3,047 千円	2,448 千円	2,553 千円	3,304 千円
住民一人当たり負債	1,020 千円	882 千円	1,014 千円	1,016 千円
住民一人当たり純行政コスト	518 千円	456 千円	490 千円	- 千円

指標名	H25決算 県内8市平均	平均的な値
歳入対資産比率	4.2 年	3.0～7.0年
資産老朽化比率	50.1 %	35～50%
現役世代負担比率	70.7 %	50～90%
将来世代負担比率	37.6 %	15～40%
受益者負担比率	4.7 %	2～8%
住民一人当たり資産	2,956 千円	1,000～3,000千円
住民一人当たり負債	1,049 千円	300～1,000千円
住民一人当たり純行政コスト	531 千円	200～500千円

* 各市公表資料から転載・算定、「-」は非公表

* 分析指標及び平均的な値は、「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)による

* 指標の意味・指標の計算式などは「分析指標について(普通会計)」(p.14)を参照してください。

出雲市の場合、各指標とも平均的な値の範囲内であり、他市との比較においても突出した数値・金額はありませんが、一人当たりの負債額が多く、将来世代負担比率が高いことから、新規発行債の抑制や繰上償還などにより、引き続き負債の縮減に努める必要があると言えます。

B 出雲市全体分(下水道、水道、病院等特別会計を連結したもの)

B-1 全出雲市会計貸借対照表

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	有形固定資産に占める比率	(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	317,372,301	①普通会計地方債	106,550,037
②教育	87,230,599	②公営事業地方債	87,964,933
③福祉	5,047,207	地方債計	194,514,970
④環境衛生	61,037,962	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	31,738,945	(3) 引当金	13,288,990
⑥消防	4,566,812	(うち退職手当等引当金)	13,288,990
⑦総務	33,494,244	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	9,403,759
⑨その他	0	固定負債合計	217,207,719
有形固定資産計	540,488,070	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	5,019	(1) 翌年度償還予定地方債	17,630,379
(3) 売却可能資産	1,611,786	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	542,104,875	(3) 未払金	551,513
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	1,298,260	(5) 賞与引当金	743,156
(2) 貸付金	1,505,461	(6) その他	231,556
(3) 基金等	9,949,881	流動負債合計	19,156,604
(4) 長期延滞債権	781,714	負 債 合 計	236,364,323
(5) その他	651,630		
(6) 回収不能見込額	△ 253,775		
投資等合計	13,933,171		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	9,512,697	純 資 産 合 計	330,805,826
(2) 未収金	1,259,716		
(3) 販売用不動産	288,965		
(4) その他	81,604		
(5) 回収不能見込額	△ 10,879		
流動資産合計	11,132,103		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	567,170,149	負 債 及 び 純 資 産 合 計	567,170,149

1. 連結処理した会計

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 診療所特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 簡易水道事業特別会計
- ・ 農業・漁業集落排水事業特別会計
- ・ 風力発電事業特別会計
- ・ 企業用地造成事業特別会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 国民健康保険橋波診療所事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 浄化槽設置事業特別会計
- ・ 廃棄物発電事業特別会計
- ・ 駐車場事業特別会計
- ・ 病院事業会計

* 市出資金、繰出金など金額の大きい内部取引等については相殺消去をしています。

住民1人当たりの地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

人口: 174,538 人(H27.3.31現在 住基人口)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	1,818	①普通会計地方債	610
②教育	500	②公営事業地方債	504
③福祉	29	地方債計	1,114
④環境衛生	350	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	182	(3) 引当金	76
⑥消防	26	(うち退職手当等引当金)	76
⑦総務	192	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	54
⑨その他	0	固定負債合計	1,244
有形固定資産計	3,097	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	0	(1) 翌年度償還予定地方債	101
(3) 売却可能資産	9	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	3,106	(3) 未払金	3
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	7	(5) 賞与引当金	4
(2) 貸付金	9	(6) その他	1
(3) 基金等	57	流動負債合計	110
(4) 長期延滞債権	4	負債合計	1,354
(5) その他	4		
(6) 回収不能見込額	△1	[純資産の部]	
投資等合計	80	純資産合計	1,895
3 流動資産			
(1) 資金	55		
(2) 未収金	7		
(3) 販売用不動産	2		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	△0		
流動資産合計	64		
4 繰延勘定	0		
資産合計	3,250	負債及び純資産合計	3,250

*小数点以下の端数処理の関係で合計が合わないことがあります。

2. 資産と負債の状況など

*人口は平成27年3月末住民基本台帳人口

- (1) 住民一人当たりの資産 3,250千円 (H25 決算数値 3,302千円)
- (2) 住民一人当たりの負債 1,354千円 (H25 決算数値 1,356千円)
- (3) 住民一人当たりの純経常行政コスト 434千円 (H25 決算数値 428千円)
- (4) 現役世代負担比率 *比率が高いほど次世代の負担が少ないことを表しています。
(社会資本形成に対する現在までの世代の負担比率 純資産/公共資産)
61.0% (H25 決算数値 61.6%)
- (5) 将来世代負担比率 *比率が低いほど次世代の負担が少ないことを表しています。
(地方債残高+翌年度償還予定地方債)/公共資産)
39.1% (H25 決算数値 39.9%)
- (6) 純資産比率 *高いほど健全であると言われてしています。
(資産のうち負債を差し引いた正味の財産の比率 純資産/資産合計)
58.3% (H25 決算数値 58.9%)

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	339,635,497
純経常行政コスト	△ 75,719,847
一般財源	
地方税	21,165,528
地方交付税	24,029,041
その他行政コスト充当財源	5,507,931
補助金等受入	26,535,910
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 108,398
公共資産除売却損益	△ 45,138
投資損失	△ 10,467
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 389,797
無償受贈資産受入	0
その他	△ 9,794,434
期末純資産残高	330,805,826

B-4 全出雲市会計資金収支計算書

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,641,938
物件費	13,128,873
社会保障給付	43,152,212
補助金等	11,542,489
支払利息	3,375,973
その他支出	4,361,732
支出合計	89,203,217
地方税	21,134,699
地方交付税	24,029,041
国県補助金等	24,009,399
使用料・手数料	1,598,782
分担金・負担金・寄附金	13,880,979
保険料	8,256,222
事業収入	7,867,168
諸収入	1,494,318
地方債発行額	3,599,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	313,065
その他収入	3,416,232
収入合計	109,599,605
経常的収支額	20,396,388

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,240,302
公共資産整備補助金等支出	1,885,339
その他支出	0
支出合計	12,125,641
国県補助金等	2,526,511
地方債発行額	4,965,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	54,990
その他収入	4,711,243
収入合計	12,257,744
公共資産整備収支額	132,103

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	827,243
基金積立額	385,562
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	18,815,017
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	4,767,884
支出合計	24,795,706
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,079,281
基金取崩額	0
地方債発行額	2,117,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	424,735
収益事業純収入	0
その他収入	1,184,192
収入合計	4,805,508
投資・財務的収支額	△19,990,198

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	538,293
期首資金残高	8,974,404
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	9,512,697

C 連結財務4書類(出資3セク等を連結決算したもの)

C-1 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方			貸 方		
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産		有形固定資産に占める比率	(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	317,632,184	57.9%	①普通会計地方債	106,550,037	
②教育	87,249,418	15.9%	②公営事業地方債	91,352,389	
③福祉	5,051,481	0.9%	地方公共団体計		197,902,426
④環境衛生	67,504,153	12.3%	(2) 関係団体		
⑤産業振興	32,042,107	5.8%	①一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥消防	4,566,812	0.8%	②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	34,071,679	6.2%	③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0	0.0%	関係団体計		0
⑨その他	20	0.0%	(3) 長期未払金	0	
有形固定資産計	548,117,854		(4) 引当金	13,422,501	
(2) 無形固定資産	7,327		(うち退職手当等引当金)	13,389,543	
(3) 売却可能資産	1,616,158		(うちその他の引当金)	32,958	
公共資産合計	549,741,339		(5) その他	10,665,392	
2 投資等			固定負債合計		221,990,319
(1) 投資及び出資金	647,518		2 流動負債		
(2) 貸付金	1,704,215		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	10,786,414		①地方公共団体	17,840,988	
(4) 長期延滞債権	783,651		②関係団体	0	
(5) その他	680,654		翌年度償還予定額計		17,840,988
(6) 回収不能見込額	△ 251,942		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	925,881	
投資等合計	14,350,510		(3) 未払金	815,994	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(1) 資金	11,469,376		(5) 賞与引当金	752,052	
(2) 未収金	1,762,517		(6) その他	318,672	
(3) 販売用不動産	823,806		流動負債合計		20,653,587
(4) その他	261,494		負債合計		242,643,906
(5) 回収不能見込額	△ 15,939		[純資産の部]		
流動資産合計	14,301,254		純資産合計		335,749,197
4 繰延勘定	0		負債及び純資産合計		578,393,103
資産合計	578,393,103				

連結対象法人(出資割合50%以上)

名称	出資比率	名称	出資比率	名称	出資比率
出雲市土地開発公社	100.0%	株式会社カリス湖陵	77.8%	斐川町農業公社	50.0%
出雲市都市公社	100.0%	多伎町海洋観光開発株式会社	70.2%		
出雲市芸術文化振興財団	100.0%	株式会社すばる企画	61.2%		
出雲ターミナル株式会社	82.0%	株式会社多伎振興	50.0%		
有限会社エコプラント佐田	79.3%	株式会社出雲典礼	60.0%		

連結対象事務組合

名称	負担率
島根県市町村総合事務組合	18.2%
島根県後期高齢者広域連合(事務費)(保険給付費)	20.9%
斐川宍道水道企業団(水道事業)	75.0%
斐川宍道水道企業団(工業用水道事業)	100.0%

*事務組合は負担割合按分で連結しています。
*市出資金、金額の大きい内部取引等については相殺消去をしています。

住民1人当たり連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

人口: 174,538人(H27.3.31現在 住基人口)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,820	①普通会計地方債	610
②教育	500	②公営事業地方債	523
③福祉	29	地方公共団体計	1,134
④環境衛生	387	(2) 関係団体	
⑤産業振興	184	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	26	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	195	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	3,140	(4) 引当金	77
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	77
(3) 売却可能資産	9	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	3,150	(5) その他	61
2 投資等		固定負債合計	1,272
(1) 投資及び出資金	4	2 流動負債	
(2) 貸付金	10	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	62	①地方公共団体	102
(4) 長期延滞債権	4	②関係団体	0
(5) その他	4	翌年度償還予定額計	102
(6) 回収不能見込額	△1	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5
投資等合計	82	(3) 未払金	5
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	66	(5) 賞与引当金	4
(2) 未収金	10	(6) その他	2
(3) 販売用不動産	5	流動負債合計	118
(4) その他	1	負債合計	1,390
(5) 回収不能見込額	△0	[純資産の部]	
流動資産合計	82	純資産合計	1,924
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	3,314
資産合計	3,314		

*小数点以下の端数処理の関係で合計が合わないことがあります。

1. 資産と負債の状況など

*人口は平成27年3月末住民基本台帳人口

(1) 住民一人当たりの資産 3,314千円 (H25 決算数値 3,369千円)

(2) 住民一人当たりの負債 1,390千円 (H25 決算数値 1,390千円)

(3) 住民一人当たりの純経常行政コスト 489千円 (H25 決算数値 480千円)

(4) 現役世代負担比率

(社会資本形成に対する現在までの世代の負担比率 純資産/公共資産)

61.1% (H25 決算数値 61.8%)

(5) 将来世代負担比率(地方公共団体起債残高+関係団体起債残高+翌年度償還予定額)/公共資産)

39.2% (H25 決算数値 40.1%)

(6) 純資産比率

(資産のうち負債を差し引いた正味の財産の比率 純資産/資産合計)

58.1% (H25 決算数値 58.7%)

C-2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	12,508,701	9.6%	1,082,057	1,987,390	1,237,173	2,322,253	1,201,319	1,288,013	3,130,580	259,916			0
(2)退職手当等引当金繰入等	965,015	0.7%	103,009	172,699	129,680	94,624	90,439	146,852	221,294	6,418			0
(3)賞与引当金繰入額	745,052	0.6%	54,748	116,221	77,852	163,057	47,976	81,550	188,005	15,642			0
小計	14,218,768	10.9%	1,239,814	2,276,310	1,444,705	2,579,934	1,339,734	1,516,415	3,539,879	281,976			0
(1)物件費	13,390,774	10.3%	1,231,868	3,082,691	1,586,575	4,983,873	571,370	206,618	1,724,827	23,147			5
(2)維持補修費	929,159	0.7%	315,894	183,937	11,505	282,173	121,233	7,142	27,275	0			
(3)減価償却費	18,523,772	14.2%	8,525,765	2,303,541	357,216	3,297,937	2,137,811	316,287	1,885,215	0			
小計	32,843,705	25.3%	10,073,327	5,550,169	1,935,296	8,563,983	2,830,414	530,047	3,337,317	23,147			5
(1)社会保障給付	64,356,532	49.5%		139,467	64,051,384	165,681							
(2)補助金等	11,507,134	8.9%	799,363	444,315	8,504,942	47,514	1,153,739	86,136	369,768	101,357			0
(3)他会計等への支出額	156,425	0.1%	0	0	3,422	167,019	△14,016	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,885,339	1.4%	285,875	59,760	304,089	26,807	829,426	78,501	300,881	0			0
小計	77,905,430	59.9%	1,085,238	643,542	72,863,837	407,021	1,969,149	164,637	670,649	101,357			0
(1)支払利息	3,398,263	2.6%									3,398,263		
(2)回収不能戻込計上額	119,563	0.1%									119,563		
(3)その他行政コスト	1,538,326	1.2%	93,812	3,164	560,456	162,289	644,345	0	74,260	0			0
小計	5,056,152	3.9%	93,812	3,164	560,456	162,289	644,345	0	74,260	0			0
経常行政コスト a	130,024,055		12,492,191	8,473,185	76,804,294	11,713,227	6,783,642	2,211,099	7,622,105	408,480	3,398,263	119,563	5
(構成比率)			9.6%	6.5%	59.1%	9.0%	5.2%	1.7%	5.9%	0.3%	2.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	1,794,397		177,304	96,739	183,434	840,636	25,569	4,131	188,908	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	24,558,599		168,712	1,670	23,819,899	276,696	39,614	△15	140,487	0	0		0
3 保険	8,293,577				8,293,577								
4 事業収益	9,213,003		2,139,828	119,646	6,120	5,832,027	1,027,174	0	88,208	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	908,340		56,101	23,650	112,170	603,801	103,221	0	9,397	0	0		0
6 他会計補助金等	△14,442		0	0	0	△14,442	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	44,753,474		2,541,945	241,705	32,425,200	7,538,718	1,955,578	4,116	427,000	0	0		0
b/a	34.4%		20.3%	2.9%	42.2%	64.4%	17.6%	0.2%	5.6%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	85,270,581		9,950,246	8,231,480	44,379,094	4,174,509	5,888,064	2,206,983	7,195,105	406,480	3,398,263	119,563	5
													△379,212

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日 〕
 〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	345,311,987
純経常行政コスト	△ 85,270,581
一般財源	
地方税	21,165,528
地方交付税	24,029,041
その他行政コスト充当財源	5,532,267
補助金等受入	36,126,665
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 108,398
公共資産除売却損益	△ 50,284
投資損失	△ 10,467
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 389,797
無償受贈資産受入	0
その他	△ 10,586,764
期末純資産残高	335,749,197

C-4 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,368,872
物件費	13,529,648
社会保障給付	64,842,579
補助金等	11,544,134
支払利息	3,472,364
その他支出	3,131,518
支出合計	110,889,115
地方税	21,134,699
地方交付税	24,029,041
国県補助金等	33,591,495
使用料・手数料	1,606,497
分担金・負担金・寄附金	24,163,346
保険料	8,256,222
事業収入	9,696,115
諸収入	1,615,945
地方債発行額	3,599,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	683,504
その他収入	3,784,191
収入合計	132,160,755
経常的収支額	21,271,640

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,510,336
公共資産整備補助金等支出	1,885,339
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	18,529
その他支出	0
支出合計	12,414,204
国県補助金等	2,552,983
地方債発行額	5,041,650
長期借入金借入額	0
基金取崩額	54,990
その他収入	4,711,243
収入合計	12,360,866
公共資産整備収支額	△ 53,338

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	827,243
基金積立額	834,767
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	19,030,955
長期借入金返済額	505,254
短期借入金減少額	48,739
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	4,854,904
支出合計	26,101,862
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,079,281
基金取崩額	0
地方債発行額	2,117,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	424,735
収益事業純収入	0
その他収入	1,527,104
収入合計	5,148,420
投資・財務的収支額	△ 20,953,442

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	264,860
期首資金残高	11,050,034
経費負担割合変更に伴う差額	57
期末資金残高	11,314,951